

舞鶴から希望の京都をつくろう！ ～地域力の創造と市民の幸せを目指す～

京都府議会議員

池田まさよし 通信

発行：池田まさよし事務所

【第32号】

〒624-0853 舞鶴市南田辺71番地1 TEL:0773-77-1722 FAX:0773-77-1723 ホームページ <http://www.ikedakai.net>



京都府議会議員
池田正義

ご挨拶

早いもので令和3年もあとわずかとなりました。

現在は感染状況が落ち着いているとは言え、新型コロナウイルスの影響により、京都の経済や雇用、さらには府民生活など様々な面で、出口のみえないトンネルのような、先を見通しがたい状況が続いています。今回の補正予算は、年末年始の患者受入体制を確保するとともに、伝統産業の継続対策や障がい者雇用への支援に取り組み、第6波に備えた医療提供体制の強化やワクチン・検査パッケージ制度の導入、厳しい状況におかれたひとり親家庭、学生などへの支援をはじめ、原油価格の高騰や入国制限等の影響を受けている中小企業等への支援など、感染状況を注視しつつ、需要喚起策を講じるための予算であります。

人口減少時代のなかで、これまでのような労働力の投入を前提とした経済成長を転換し、労働投入の減少分を補うだけの生産性の向上による新たな成長のスタイルを構築する必要があります。これらを解決する鍵となるのは、やはりインフラの整備であると私は考えています。インフラ整備によるストック効果を最大限活用することで、新たな企業・工業立地等、民間企業の投資を誘発するとともに、移動時間の短縮や輸送費の削減を通じて供給力を拡大させ、さらに、港湾整備と道路ネットワークの形成などにより、北部地域の発展につなげていきます。今後とも皆様のご指導・ご鞭撻をよろしくお願い致します。

令和3年度11月補正予算の概要

医療提供体制の強化と年末年始の安心・安全対策など 総額113億3,400万円

- ◆入院待機ステーションの機能拡充や病床確保経費の積み増し……………16億3,900万円
- ◆年末年始の府民生活安心強化のための支援……………8,800万円
- ◆年末年始のコロナ患者診察・受入体制の確保……………1億1,700万円
- ◆コロナ禍と原材料費等高騰の影響を受ける伝統産業支援……………4,000万円
- ◆自宅で楽しめる「京の食」プレミアムフードの追加販売……………1億2,000万円
- ◆新たに障害者を雇用する中小企業等を支援……………2,200万円
- ◆介護・障害者福祉サービス事業者の感染拡大防止を支援……………6億4,200万円
- ◆健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない方が社会経済活動を行う際に
検査が受けやすい環境等を整備……………40億円
- ◆原材料費の増大等の影響を受ける中小企業を支援……………3億円
- ◆入国制限により影響を受ける中小企業等を支援……………2,000万円
- ◆厳しい状況にある大学生等の学びの継続を緊急支援……………1億2,500万円
- ◆きょうと魅力再発見旅プロジェクトの対象等を拡大……………30億円
- ◆商店街が行う商品券販売や環境整備に対する支援……………1億8,000万円
- ◆「食の京都」需要拡大キャンペーンの展開……………1億円



西脇知事への令和4年度予算要望

11月定例会 代表質問に登壇（質問と答弁の概要）

1. 令和4年度予算編成方針等について

【質問】 令和4年度予算編成方針等について、経済や雇用の先行きが不透明であり、府民生活や社会経済活動に混乱や停滞をおこさないためにも、年度当初から必要な予算があれば、それが新規事業であっても躊躇なく骨格予算に計上するなど、府民生活をしっかりときめ細やかに支えるための決断が求められていると考えるが、どうか。また、現時点での本年度の府税収入の見込みはどうか。

【西脇知事答弁】 施策の基本方針を具体的にいうと、第1に新型コロナウイルス感染症対策です。感染症の状況を見極めながら、必要となる

医療提供体制の確保などを適宜実施することにより、危機管理に万全を期していきます。また、非正規労働者の方々や孤独・孤立状態にあるの方々など、弱い立場の方々へのきめ細かい支援とともに、事業者の事業継続と雇用の維持に全力で取り組み、府民の皆様の生活基盤の安定を図っていきます。



す。第2に、防災・減災、国土強靱化等の推進です。府民の皆様の命と財産を守るため、危機管理センターの整備をはじめ、あらゆる危機事象に対応した体制を加速させ、治水対策や公共施設の老朽化・耐震化対策などの防災インフラ整備や「逃げ遅れ・ゼロプロジェクト」の推進など、ハード・ソフト一体となった対策を進めていきます。

第3に、子育てや学びを支える継続的な取組の推進です。子育てにやさしい風土づくり、まちづくり、職場づくりといった「子育て環境日本一」に向けた施策や学びの保障についても、継続的に実施していきます。この他、京都府総合計画の将来像の実現に向け、例え新規事業であっても、議会の理解をえながら、当初予算に計上して行きたいと考えています。

現時点での、令和3年度府税収入の見込みですが、新型コロナウイルス感染症の影響で、厳しい企業実績になるとの想定のもと、法人2税213億円の減をはじめ、前年度当初予算を260億円下回ると見通していました。しかしながら、10月末現在の府税現年度課税分の調停状況は、国税と同様に3月決算法人の業績回復等もあり、法人2税が前年度と比べ103億円、20.2%の増、全体でも131億円、6.8%増となっています。このまま推移しますと、当初予算額から一定増額が期待できるのでは考えているが、最終的には、新型コロナウイルス感染症の動向、原油高や円安等が経済に与える影響など不確定要素を踏まえて見極める必要があります。引き続き、税収確保に努めていきます。

2. 新型コロナワクチンの接種について

【質問】 新型コロナウイルスの感染症の拡大を防止し、重症化を予防するためにも、ワクチンの3回目接種を円滑に進めることが重要であり、市町村に対するワクチンの安定供給は必要と考えるが、市町村へのワクチン配分調整を含め、3回目接種を円滑に進めていく上で京都府の果たす役割は重要と考えるが、どうか。

【西脇知事答弁】 3回目接種を円滑に進めていくためには、ワクチンの確保や配分に加え、医療従事者の確保などによって、広域な観点から市町村を支援していく必要があります。このため、2回目接種完了後、原則8か月を経過した対象者数を把握したうえで、必要量を確保し、市町村に適切に配分するとともに、1、2回目の接種と同様に、医療従事者の派遣や、職域接種に向けた働きかけ、京都府の集団接種会場の設置等により、接種の機会を広域的に確保していきます。

一方で、供給されるワクチンについて、これまでワクチンを2回接種された方の多くはファイザー社製ワクチンを接種されたところですが、来年3月までの追加ワクチンとして国から供給される予定の半分近くをモデルナ社製ワクチンが占めています。モデルナ社製ワクチンは、副反応や交差接種に不安を感じられる府民もおられることから、有効性・安全性についての丁寧な広報を国に求めるとともに、交差接種を前提とした接種を構築していくため、使用するワクチン接種場所等について市町村や医師会等と調整を行い、京都府としての役割を十分発揮し、3回目接種を受けられるよう取組みを進めていきます。



ワクチン接種会場の様子

3. コロナ社会における今後の経済対策について

【質問】 京都経済の将来を見据えると、コロナによる経済危機から早期に回復を図ることはもちろん、新型コロナウイルスと共存しながら経済を持続的に発展させる視点や方策も大切と考えるが、今後の経済対策をどのようにすすめるのか。

【西脇知事答弁】 コロナ禍は現在も収束したわけではなく、原油高や半導体の不足等の新たな課題も出てきていることから、引き続き企業の経営を守る対策が必要です。そのため、資金需要を把握したうえで企業の状況に応じたきめ細かい支援を行う「金融・経営一体型支援」を強化し、国の新たな経済対策についても最大限活用していきます。また、危機克服会議で示された「POSTコロナ社会における新たな京都産業は、社会課題対応型のビジネス構造に変革していくべき」という方向性の実現に向け、6月に議決していただいた補正予算を活用し、ものづくりや観光など5分野における戦略を着実に推進していきます。さらに、リスクに強い持続性の高い社会にするため、医療・ヘルスケア分野や地球環境分野のような、京都の強みを生かして世界的な競争に打ち勝てる産業分野を育成していきます。

4. エネルギー政策について

【質問】 本年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、世界的な脱炭素に向けた動きの中で、これまで我が国が養ってきた技術や新たなイノベーション等により国際的な競争力を高めることが重要とされている。カーボンニュートラル実現までの移行期においては、液化天然ガス(LNG)について、役割や意義、今後の需要見通し等を検討するとともに、水素等のエネルギー普及に向け、技術開発を進める必要があると考えるが、京都府として、LNGの活用やエネルギー拠点としての京都舞鶴港の活用をはじめ、地域特性を生かしたエネルギー政策をどのように進めようとしているのか。

【西脇知事答弁】 液化天然ガス(LNG)につきましては、化石燃料のうち最もCO₂排出量が少なく、さらに今後、燃焼してもCO₂を排出しない水素の原料として利用できることから、脱炭素社会の実現後も重要なエネルギー源と位置付けられています。京都府として、国の計画に基づき、2030年度に温室効果ガス排出量を46%削減することを目指し、まずは、府内の地域特性を活かした地産地消型の再エネの導入を最優先に進めます。この考えに基づき、中山間地域には太陽光発電を設置し、バイオマス発電などの導入を促進します。また、都市部においては、住宅など建築物への太陽光発電の設置を促進し、今年度からは初期費用が不要な「ゼロ円ソーラー」事業を開始しました。水素利用を含めたLNGの活用については、民間事業者により取り組まれるものですが、国土強靱化やリタナダンシーの確保をはじめ、地域振興にも繋がるものであり、京都舞鶴港における整備について、国への公的支援の要望などを実施しています。また、現在、水素を利用した燃料電池フォークリフトの実証事業を実施しており、引き続き、水素エネルギーの利活用について検討していきます。

5. 府内の人流・物流を支えるインフラ整備について

【質問】 人口減少時代にあって、持続的な地域の経済成長を成し遂げ、府民の豊かな生活を実現するためには、引き続きインフラ整備を進める必要があると考えるが、京都の将来を見据え、今後インフラ整備の展開に対する知事の意気込みはどうか。

【西脇知事答弁】 府域の均衡ある発展のためには、今後、府北・中部におけるインフラ整備の重要性が一層増してくると思っています。そのため、山陰近畿自動車道の整備や、舞鶴若狭自動車道・京都縦貫自動車道の4車線化の延伸に加え、国道27号西舞鶴道路などの港湾アクセス道路の整備が促進されるよう、国やNEXCOに働きかけていきます。併せて、京都府が実施する事業におきましても、山陰近畿自動車道へのアクセス道路をはじめ、今年度本格着手した舞鶴市の府道小倉西舞鶴線白鳥トンネルの4車線化、南丹市の府道綾部宮島線脇谷バイパスの新設など、早期に完成できるように進めていきます。こうした道路ネットワークの充実による人や物の動きの活性化を捉え、京都舞鶴港の機能強化を進め、府北・中部における企業立地や観光振興を図ることができ、さらに、兵庫北部から鳥取方面までが経済圏になると考えています。そのため、京都舞鶴港において、国と連携し舞鶴国際ふ頭の第2バースやII期整備、臨港道路の整備などを着実に進め、真に日本海側ゲートウェイとなるよう取り組んでいきます。今後とも、人流・物流を支えるインフラを着実に整備し、その効果を府全域に行き渡らせることで、地域の魅力がさらに輝く京都を実現できるよう、全力を尽くしていきます。



新白鳥トンネル（西舞鶴側より望む）

池田まさよし事務所 ご案内

西事務所

舞鶴市南田辺71番地1



TEL(0773) 77-1722 オープン時間
FAX(0773) 77-1723 10:00~16:00

東事務所

舞鶴市森本町29-5



TEL(0773) 77-5670 オープン時間
FAX(0773) 77-5671 10:00~16:00
✉m.ikeda@kyotofugikai.jp

お気軽に
お立ち寄り
下さい



ホームページで
池田まさよしの
活動報告
をご覧ください



市民の皆様からのご意見・ご質問も受け付けております。